

2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 楽天グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4755 URL <https://corp.rakuten.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 三木谷 浩史
 問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長執行役員 最高財務責任者（氏名） 廣瀬 研二 TEL 050-5581-6910
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期 第3四半期	1,491,239	9.7	△179,578	—	△180,444	—	△202,388	—	△208,447	—	△89,928	—
2022年12月期 第3四半期	1,359,283	—	△292,932	—	△317,895	—	△264,977	—	△262,535	—	△108,546	—
			基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
			円 銭		円 銭							
2023年12月期第3四半期			△113.37		△113.38							
2022年12月期第3四半期			△165.56		△165.56							

（注）IFRS第17号「保険契約」を2023年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用し、基準移行日である2022年1月1日時点に基準変更による累積の影響額を反映しています。これに伴い、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。したがって、2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	21,640,993	1,131,183	975,810	4.5
2022年12月期	20,402,281	848,711	791,351	3.9

（注）IFRS第17号「保険契約」を2023年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用し、基準移行日である2022年1月1日時点に基準変更による累積の影響額を反映しています。これに伴い、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2023年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

2023年12月期（当期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2022年12月期（前期）に比べ二桁成長を目指します。（詳細は、P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、P. 21「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要性がある会計方針）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	2,140,315,600株	2022年12月期	1,590,463,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	275株	2022年12月期	244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	1,838,696,368株	2022年12月期3Q	1,585,712,591株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	19
(作成の基礎)	19
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)	20
(重要性がある会計方針)	21
(重要な会計上の見積り及び判断)	28
(セグメント情報)	29
(営業費用の性質別内訳)	33
(その他の収益及びその他の費用)	34
(金融収益及び金融費用)	35
(持分法による投資損失)	36
(重要な後発事象)	37

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産償却費等を指します。

なお、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第17号「保険契約」を適用しています。これにより、基準移行日である前連結会計年度期首時点に基準変更による累積的影響額を反映し、前第3四半期連結累計期間のフィンテックセグメントに係る数値を修正再表示しています。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要性がある会計方針)」をご参照ください。

(注) Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第3四半期連結累計期間の経営成績 (Non-GAAPベース)

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直しており、その先行きについては、世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクの高まりに留意する必要があります。日本経済については、個人投資や設備投資等が緩やかに持ち直しており、先行きについても、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。

「情報通信白書」(注)によると、通信インフラの高度化やデジタルサービスの普及・多様化とともに、日本におけるネットワーク上でのデータ流通量は飛躍的に増大しています。新型コロナウイルス感染症拡大後、非接触・非対面での生活を可能とするデジタル化が進展し、世界的にもデータトラフィック量、特にモバイル端末経由でのデータ流通量は大幅に増加してきており、今後も更に伸びていくことが予想されています。

このような環境下、当社グループは、メンバーシップ及び共通ポイントプログラムを基盤にしたオンライン・オフライン双方のデータ、AI等の先進的技術を活用したサービスの開発及び展開を積極的に進めています。楽天モバイルにおいては、携帯電話基地局等を含む無線アクセスネットワークのマルチベンダー化を実現するOpen RANや仮想化技術によるvRAN等を、世界に先駆けて商用ネットワーク全体に導入し、また、楽天シンフォニーにおいては、通信事業者におけるネットワーク機器の構成を刷新する取組が進む中、『楽天モバイル』で実装したオープンで完全仮想化されたアーキテクチャを世界の通信各社に提案しています。今後も楽天エコシステムを更に進化させ、当社グループの競争力を高めていきます。

インターネットサービスにおいては、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』において、コロナ禍における「巣ごもり消費」等が一巡した後も、顧客の利便性や満足度の向上を追求した各種施策や販促活動等の奏功により顧客の更なる定着が進みました。また、国内旅行に対する需要の堅調な回復が継続したこと等により、国内EC取扱高が引き続き伸長しました。フィンテックにおいては、各サービスにおける顧客基盤の拡大が続き、クレジットカード関連サービスや銀行サービス、証券サービス等において増収増益を達成しました。また、モバイルにおいては、通信料金収入の増加等により、前第3四半期連結累計期間と比較して売上収益が拡大し、これに伴いセグメント損失は着実に縮小しています。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は1,491,239百万円（前年同期比9.7%増）となりました。モバイルにおいては、前第1四半期連結会計期間をピークにセグメント損失は縮小しており、当社グループのNon-GAAP営業損失は149,459百万円（前年同期は262,560百万円の損失）となりました。

(注) 出典：「令和5年版 情報通信白書」（総務省）

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	1,359,283	1,491,239	131,956	9.7%
Non-GAAP営業損失(△)	△262,560	△149,459	113,101	－%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第3四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産償却費は6,509百万円、株式報酬費用は10,993百万円となりました。なお、前第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目14,423百万円は、楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用、子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に関連して発生した費用が含まれています(なお、後者は要約四半期連結損益計算書においてその他の費用に含まれています)。また、当第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、モバイル事業におけるローミング契約の見直しに基づき設備投資計画を変更したことに伴い一時的に発生した基地局工事等のキャンセルに係る費用等10,222百万円、株式会社西友ホールディングスの全株式を譲渡したことに伴い発生した売却損益、前連結会計年度に発覚した子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に係る弁護士費用等、外部の専門家に対する報酬等が含まれています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業損失(△)	△262,560	△149,459	113,101
無形資産償却費	△6,419	△6,509	△90
株式報酬費用	△9,530	△10,993	△1,463
非経常的な項目	△14,423	△12,617	1,806
IFRS営業損失(△)	△292,932	△179,578	113,354

③ 当第3四半期連結累計期間の経営成績(IFRSベース)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は1,491,239百万円(前年同期比9.7%増)、IFRS営業損失は179,578百万円(前年同期は292,932百万円の損失)、四半期損失(親会社の所有者帰属)は208,447百万円(前年同期は262,535百万円の損失)となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	1,359,283	1,491,239	131,956	9.7%
IFRS営業損失(△)	△292,932	△179,578	113,354	－%
四半期損失(△) (親会社の所有者帰属)	△262,535	△208,447	54,088	－%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従前モバイルセグメントに含まれていたメディア&エンターテインメント部門に属する子会社及び事業について、楽天エコシステムの拡大、シナジー効果を高めること等を目的に、インターネットサービスセグメントに移管しています。この変更により、前第3四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントに係る売上収益は12,371百万円増加、セグメント利益は8,752百万円減少し、モバイルセグメントに係る売上収益及びセグメント損失は同額減少しています。

(インターネットサービス)

主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規顧客の獲得のための販促活動、クロスユースの促進等に注力しました。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』においては、顧客の利便性や満足度の向上を追求した各種施策や販促活動等の奏功により顧客の更なる定着が促進したことに加え、「ふるさと納税」ルール変更前の需要増加がみられたほか、インターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』においては、国内旅行の需要回復に合わせた販促施策等が奏功し、前第3四半期連結累計期間と比較して取扱高が拡大しました。また、国内EC取扱高の伸長を受け、広告事業の売上も引き続き拡大しました。

海外インターネットサービスを含むその他インターネットサービスにおいては、米国のオンライン・キャッシュバック・サービス『Rakuten Rewards』を中心に売上収益が伸長しました。なお、米国地域における広告事業等が景気減速の影響を受けたこと等により、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間と比較して減少しています。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は867,016百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は42,951百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	777,796	867,016	89,220	11.5%
セグメント損益	49,650	42,951	△6,699	△13.5%

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、2023年5月に『楽天カード』の累計発行枚数が2,900万枚を突破しました。また、オフライン消費の回復が継続していることに加え、コロナ禍での行動様式の変化をきっかけとした非接触需要の高まりによるキャッシュレス化の流れが進む中で、楽天グループサービス内外で取引が増加した結果、2023年7月には、直近12ヶ月(2022年8月～2023年7月)の年間カードショッピング取扱高が20兆円を突破する等、引き続き力強く成長しています。キャッシュレス決済サービスにおいても、決済可能箇所の拡大や、加盟店・利用者双方にとって満足度の高いサービス提供等を積極的に進めた結果、取扱高が大幅に拡大しました。銀行サービスにおいては、2023年6月に預金口座数が1,400万口座を突破した後も引き続き顧客基盤が拡大しました。証券サービスにおいても、2023年4月に証券総合口座数が900万口座を達成する等、顧客の更なる定着が進みました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は533,589百万円(前年同期比11.5%増)、セグメント利益は88,221百万円(前年同期比29.1%増)となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	478,434	533,589	55,155	11.5%
セグメント損益	68,336	88,221	19,885	29.1%

(モバイル)

モバイルにおいては、通信料金収入が引き続き増加し、売上収益の増加に貢献しました。2023年6月の「最強プラン」開始後、データ使用量が増加傾向にあり、今後ARPUが上昇することで、より一層の売上収益増加が見込まれます。契約数も2023年8月に500万回線を超える等、着実に増加しています。コスト面においては、ネットワーク関連コストを中心に削減を進めるとともに、設備投資についても、新ローミング契約を機に、従前計画対比で大幅に抑制していきます。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は265,086百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント損失は266,297百万円(前年同期は371,444百万円の損失)となりましたが、前第1四半期連結会計期間をピークに損失は縮小しています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	241,868	265,086	23,218	9.6%
セグメント損益	△371,444	△266,297	105,147	—%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は21,640,993百万円となり、前連結会計年度末の資産合計20,402,281百万円と比べ、1,238,712百万円増加しました。これは主に、証券事業の金融資産が519,959百万円増加、銀行事業の貸付金が350,433百万円増加、銀行事業の有価証券が147,626百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は20,509,810百万円となり、前連結会計年度末の負債合計19,553,570百万円と比べ、956,240百万円増加しました。これは主に、カード事業の社債及び借入金が191,170百万円減少、その他の金融負債が98,381百万円減少した一方で、銀行事業の預金が702,071百万円増加、証券事業の金融負債が488,138百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は1,131,183百万円となり、前連結会計年度末の資本合計848,711百万円と比べ、282,472百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期損失を208,447百万円計上したこと等により利益剰余金が227,194百万円減少した一方で、公募及び第三者割当による新株発行等により資本金が151,826百万円増加、資本剰余金が145,017百万円増加、円安の影響による為替換算調整勘定の変動等によりその他の資本の構成要素が114,810百万円増加、楽天銀行株式会社の株式上場等により非支配持分が98,013百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10,458百万円増加し、4,704,818百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、161,663百万円の資金流入（前年同期は450,377百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が374,520百万円、営業債務の減少による資金流出が87,160百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が695,966百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、348,537百万円の資金流出（前年同期は830,376百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が127,715百万円（取得による資金流出が474,061百万円、売却及び償還による資金流入が346,346百万円）、有形固定資産の取得による資金流出が147,854百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、174,202百万円の資金流入（前年同期は1,417,873百万円の資金流入）となりました。これは主に、カード事業のコマーシャル・ペーパーの減少による資金流出が146,900百万円、コマーシャル・ペーパーの減少による資金流出が142,500百万円、短期借入金の減少による資金流出が123,500百万円となった一方で、社債の発行による資金流入が305,046百万円、株式の発行による資金流入が294,244百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、当期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比べ二桁成長を目指します。ただし、ウクライナ情勢、物価の高騰等の影響を受け、事業によっては、売上収益の減少等が発生する可能性があります。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

(インターネットサービス)

ECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、引き続き、ロイヤルカスタマーの醸成、新規顧客の獲得、クロスユースの促進、ECプラットフォーム拡大にむけた楽天エコシステムのオープン化戦略等に取り組むとともに、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。当第3四半期連結会計期間における「ふるさと納税」ルール変更前の駆け込み需要の反動、また2023年11月に告知したマーケティング施策の変更による取扱高への影響については、注視していく必要があります。なお、旅行予約サービスである『楽天トラベル』等においては、インバウンド需要の再拡大や政府による旅行支援施策等により業績が好調であるものの、当該施策の継続、感染症等の影響によっては、売上収益や利益が減少する可能性があります。『Rakuten Rewards』を中心とした海外インターネットサービスにおいては、国を超えた事業間の更なる経営効率化に取り組みながら、事業間シナジー効果を高め、海外戦略を推進していきます。

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きマーケットシェアやグループシナジーの拡大を狙いとしたマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、新規口座獲得に加え、顧客の給与振込及び口座振替を獲得する等、生活口座としてご利用いただくことを推進していきます。保険サービスにおいては、新規契約件数の増加、インターネットサービスとの親和性が高い商品の拡充等により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

(モバイル)

モバイルにおいては、新ローミング契約の締結による顧客体験改善に加え、当社の強みである競争力の高い料金プラン、更に楽天エコシステムを活用した魅力的なマーケティングを打ち出すこと等を通じ、契約者獲得を進めます。また、楽天モバイル株式会社は、2023年10月に、総務大臣より700MHz帯における特定基地局開設計画の認定を受けました。本認定に伴い、700MHz帯を活用したモバイルネットワークの構築を開始し、より高品質な通信環境をご提供することで顧客体験の更なる向上に取り組み、より一層の契約者獲得を目指すとともに、早期の黒字化を目指します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	4,694,360	4,704,818
売上債権	364,186	327,608
証券事業の金融資産	3,430,776	3,950,735
カード事業の貸付金	2,776,044	2,791,624
銀行事業の有価証券	916,651	1,064,277
銀行事業の貸付金	3,507,559	3,857,992
保険事業の有価証券	269,867	246,690
デリバティブ資産	181,106	272,915
有価証券	161,071	166,687
その他の金融資産	1,190,531	1,181,163
持分法で会計処理されている投資	77,541	46,880
有形固定資産	1,262,115	1,270,229
無形資産	954,698	1,044,807
繰延税金資産	290,013	305,013
その他の資産	325,763	409,555
資産合計	20,402,281	21,640,993
負債の部		
仕入債務	450,562	384,069
銀行事業の預金	8,419,097	9,121,168
証券事業の金融負債	3,494,467	3,982,605
デリバティブ負債	35,727	35,621
社債及び借入金	1,760,781	1,740,047
証券事業の借入金	157,542	131,569
カード事業の社債及び借入金	812,738	621,568
銀行事業の借入金	2,181,689	2,320,124
その他の金融負債	1,626,499	1,528,118
未払法人所得税等	18,139	21,755
引当金	242,909	252,740
保険契約負債	189,376	167,730
退職給付に係る負債	34,743	39,988
繰延税金負債	4,129	4,464
その他の負債	125,172	158,244
負債合計	19,553,570	20,509,810
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	294,061	445,887
資本剰余金	353,786	498,803
その他の資本性金融商品	317,316	317,316
利益剰余金	△280,085	△507,279
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	106,273	221,083
親会社の所有者に帰属する持分合計	791,351	975,810
非支配持分	57,360	155,373
資本合計	848,711	1,131,183
負債及び資本合計	20,402,281	21,640,993

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
継続事業		
売上収益	1,359,283	1,491,239
営業費用	1,625,359	1,651,698
その他の収益	7,688	7,897
その他の費用	34,544	27,016
営業損失(△)	△292,932	△179,578
金融収益	127,181	67,971
金融費用	148,054	57,814
持分法による投資損失(△)	△4,090	△11,023
税引前四半期損失(△)	△317,895	△180,444
法人所得税費用	△52,918	21,944
四半期損失(△)	△264,977	△202,388
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△262,535	△208,447
非支配持分	△2,442	6,059
四半期損失(△)	△264,977	△202,388

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期損失
(△)：

基本的	△165.56	△113.37
希薄化後	△165.56	△113.38

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
継続事業		
売上収益	471,034	518,439
営業費用	550,172	556,009
その他の収益	1,770	5,011
その他の費用	16,834	21,932
営業損失(△)	△94,202	△54,491
金融収益	10,656	32,194
金融費用	16,887	33,295
持分法による投資損失(△)	△1,321	△2,227
税引前四半期損失(△)	△101,754	△57,819
法人所得税費用	△16,215	7,598
四半期損失(△)	△85,539	△65,417
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△84,643	△68,462
非支配持分	△896	3,045
四半期損失(△)	△85,539	△65,417

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期損失(△)：

基本的	△53.29	△32.00
希薄化後	△53.29	△32.01

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期損失(△)	△264,977	△202,388
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	△3,191	2,163
確定給付制度の再測定	15	△210
持分法によるその他の包括利益	△26	8
純損益に振替えられることのない項目合計	△3,202	1,961
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	164,885	107,227
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△10,915	1,212
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,174	164
保険契約に係る割引率変動差額の変動	957	△2,251
再保険契約に係る割引率変動差額の変動	202	311
持分法によるその他の包括利益	8,678	3,836
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	159,633	110,499
税引後その他の包括利益	156,431	112,460
四半期包括利益	△108,546	△89,928
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△107,734	△96,900
非支配持分	△812	6,972
四半期包括利益	△108,546	△89,928

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期損失(△)	△85,539	△65,417
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	△1,731	△243
確定給付制度の再測定	0	0
持分法によるその他の包括利益	3	△3
純損益に振替えられることのない項目合計	△1,728	△246
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	45,513	25,913
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△2,528	△6,503
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,839	1,288
保険契約に係る割引率変動差額の変動	157	△266
再保険契約に係る割引率変動差額の変動	15	△32
持分法によるその他の包括利益	2,498	803
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	43,816	21,203
税引後その他の包括利益	42,088	20,957
四半期包括利益	△43,451	△44,460
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△42,361	△45,668
非支配持分	△1,090	1,208
四半期包括利益	△43,451	△44,460

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2022年1月1日現在	289,674	311,970	317,316	142,671	△0	32,088	1,093,719	23,571	1,117,290
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△21,790	—	5,721	△16,069	—	△16,069
会計方針の変更を反映した当期首残高	289,674	311,970	317,316	120,881	△0	37,809	1,077,650	23,571	1,101,221
四半期包括利益									
四半期損失(△)	—	—	—	△262,535	—	—	△262,535	△2,442	△264,977
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	154,801	154,801	1,630	156,431
四半期包括利益合計	—	—	—	△262,535	—	154,801	△107,734	△812	△108,546
所有者との取引額等									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△7,118	—	—	△7,118	—	△7,118
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配	—	—	—	△9,074	—	—	△9,074	—	△9,074
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△798	—	798	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
新株予約権の行使	3,691	△3,691	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬費用	—	9,820	—	148	—	—	9,968	—	9,968
非支配株主との資本取引	—	—	—	—	—	—	—	4,951	4,951
その他	—	△0	—	△403	—	—	△403	△148	△551
所有者との取引額等合計	3,691	6,129	—	△17,245	△0	798	△6,627	4,803	△1,824
2022年9月30日現在	293,365	318,099	317,316	△158,899	△0	193,408	963,289	27,562	990,851

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2023年1月1日現在	294,061	353,786	317,316	△280,085	△0	106,273	791,351	57,360	848,711
四半期包括利益									
四半期損失(△)	—	—	—	△208,447	—	—	△208,447	6,059	△202,388
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	111,547	111,547	913	112,460
四半期包括利益合計	—	—	—	△208,447	—	111,547	△96,900	6,972	△89,928
所有者との取引額等									
新株の発行	148,005	146,780	—	—	—	—	294,785	—	294,785
剰余金の配当	—	—	—	△7,157	—	—	△7,157	—	△7,157
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配	—	—	—	△9,820	—	—	△9,820	—	△9,820
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,976	—	1,976	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
新株予約権の行使	3,821	△3,821	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬費用	—	10,702	—	211	—	—	10,913	—	10,913
非支配株主との資本取引	—	△8,644	—	—	—	1,287	△7,357	92,174	84,817
その他	—	—	—	△5	—	—	△5	△1,133	△1,138
所有者との取引額等合計	151,826	145,017	—	△18,747	△0	3,263	281,359	91,041	372,400
2023年9月30日現在	445,887	498,803	317,316	△507,279	△0	221,083	975,810	155,373	1,131,183

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△317,895	△180,444
減価償却費及び償却費	189,725	223,195
その他の損益(△は益)	127,398	45,826
営業債権の増減額(△は増加)	47,498	61,029
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△25,819	△14,833
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	1,102,950	695,966
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	△16,256	△1,210
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△873,723	△374,520
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△323,425	△20,960
営業債務の増減額(△は減少)	△66,905	△87,160
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△407,840	△520,246
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	432,379	488,022
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額	△126,383	△57,176
その他	△170,431	△72,493
法人所得税等の支払額	△21,650	△23,333
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△450,377	161,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,243	△16,001
定期預金の払戻による収入	6,095	17,638
有形固定資産の取得による支出	△227,503	△147,854
無形資産の取得による支出	△103,035	△118,522
子会社の取得による支出	△24,648	△577
持分法投資の取得による支出	△1,792	△199
持分法投資の売却による収入	—	22,000
銀行事業の有価証券の取得による支出	△1,206,937	△474,061
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	740,649	346,346
保険事業の有価証券の取得による支出	△41,706	△44,794
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	46,724	60,051
有価証券の取得による支出	△7,566	△10,025
有価証券の売却及び償還による収入	9,411	11,179
その他の支出	△20,058	△7,821
その他の収入	8,233	14,103
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△830,376	△348,537

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	188,892	△123,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	51,000	△142,500
長期借入れによる収入	105,900	25,657
長期借入金の返済による支出	△72,343	△95,761
社債の発行による収入	148,868	305,046
社債の償還による支出	△40,000	△10,000
証券事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,500	△26,000
カード事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,525	△9,260
カード事業のコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	29,400	△146,900
カード事業の長期借入れによる収入	160,660	83,812
カード事業の長期借入金の返済による支出	△119,920	△119,611
銀行事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	△480,130	7,840
銀行事業の長期借入れによる収入	1,575,600	1,097,200
銀行事業の長期借入金の返済による支出	△27,200	△967,200
株式の発行による収入	0	294,244
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△10,078	△10,110
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	71,755
非支配持分からの払込による収入	3,361	13,325
リース負債の返済による支出	△42,310	△49,174
利息の支払額	△14,062	△24,190
配当金の支払額	△7,118	△7,157
その他	8,378	6,686
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,417,873	174,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,744	23,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,864	10,458
現金及び現金同等物の期首残高	4,410,301	4,694,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,571,165	4,704,818

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

① 楽天銀行株式会社の株式上場

当社の連結子会社である楽天銀行株式会社は、2023年4月21日に、東京証券取引所プライム市場に新規上場しました。株式上場の際し、楽天銀行株式会社は、公募による新株の発行を、当社は、当社が所有する楽天銀行株式会社の普通株式の一部売出しを行いました。

また、楽天銀行株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの楽天銀行株式会社に対する議決権比率及び持分比率は100%から63.3%となりました。なお、株式上場後も当社グループは楽天銀行株式会社を支配しています。

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動による影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
売却対価	85,080
非支配持分の増加額	△92,921
親会社の所有者に帰属する持分の変動	
資本剰余金の減少額	△8,646
その他の資本の構成要素の増加額	1,287

② 公募及び第三者割当による新株の発行

当社は、当社の連結子会社である楽天モバイル株式会社への投融資資金及び社債・コマーシャルペーパーの償還資金に充当するため、2023年5月16日に開催の取締役会において、公募（国内における一般募集及び海外市場における募集）及び有限会社三木谷興産、有限会社スピリット、株式会社サイバーエージェント及び東急株式会社への第三者割当による新株発行を決議し、2023年5月31日に542,306,800株の払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が148,005百万円増加、資本剰余金が146,780百万円増加し、合計で資本が294,785百万円増加しています。なお、新株の発行に係る直接発行費用1,225百万円（税効果考慮後）を資本剰余金から控除しています。また、有限会社三木谷興産及び有限会社スピリットは、経営幹部・主要株主（個人）及びその近親者が支配していることから、関連当事者に該当します。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2022年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は以下を除き、2022年12月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

第2四半期連結会計期間において、株式会社西友ホールディングスの全株式を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しています。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

IFRS第17号「保険契約」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しています。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する改訂

基準移行日である前連結会計年度期首時点にてIFRS第17号「保険契約」（以下「IFRS第17号」）を適用し、前連結会計年度の期首時点で修正再表示しています。

・保険契約

当社グループにおいて、重要な保険リスクを引き受ける契約を保険契約として分類しています。保険契約は測定の目的上、保険契約グループとして集計し、保険契約グループは保険契約のポートフォリオを識別することによって決定しています。各ポートフォリオは、類似したリスクに晒されていて一括して管理されている複数の契約で構成され、各ポートフォリオに分割し、契約の収益性に基づき3つのグループに分割しています。

- 当初認識時に不利である契約のグループ
- 当初認識時において、その後不利となる可能性が大きい契約のグループ
- ポートフォリオの中の残りの契約

当社グループが発行した保険契約は、次のうち最も早い時点から認識しています。

- カバー期間（例：保険契約の境界線内の保険料に関して、当社グループがサービスを提供する期間）の開始時
- 保険契約者からの初回支払期限が到来した時、又は契約上の支払期限がない場合は、保険契約者から初回支払を受領した時
- 事実及び状況が、契約が不利であることを示唆している時

当社グループが保険契約者に保険料の支払を強制できる報告期間中、又は当社グループがサービス（保険カバー及び投資サービスを含む）を提供する実質的な義務を有している報告期間中に存在する実質的な権利及び義務から生じるキャッシュ・フローは、契約の境界線内にあります。

保険契約の境界線内のキャッシュ・フローは、契約の履行に直接関連するキャッシュ・フロー（当社グループが金額又は時期に対する裁量を有しているキャッシュ・フローを含む）です。これには、保険契約者に対する（又は保険契約者のための）支払、保険獲得キャッシュ・フロー、保険契約を履行する際に発生するその他のコストが含まれます。

当初認識時に、当社グループは保険契約グループを、(a)履行キャッシュ・フロー（見積将来キャッシュ・フロー（貨幣の時間価値及び関連する金融リスクを反映するように調整）、非金融リスクに係るリスク調整で構成される）及び(b)契約上のサービス・マージン（以下「CSM」）の合計額で測定しています。保険契約グループの履行キャッシュ・フローは、当社グループの不履行リスクを反映していません。

保険契約グループの非金融リスクに係るリスク調整は、他の見積りとは別に決定されるものであり、キャッシュ・フローの金額及び時期に関する非金融リスクから生じる不確実性の負担に対して要求する対価です。

保険契約グループのCSMは、当社グループがその契約に基づきサービスを提供するにつれて認識することとなる未稼得利益を表しています。保険契約グループの当初認識時に、(a)履行キャッシュ・フロー、(b)その日に生じたキャッシュ・フロー及び(c)当該グループに係るキャッシュ・フローに対して以前認識した資産又は負債の認識の中止から生じた金額（保険獲得キャッシュ・フローに対する資産を含む）の合計が、正味のインフローである場合、当

該グループは不利な契約ではありません。この場合、CSMはその正味のインフローと同額で正負が逆の金額として測定します。その結果、当初認識時に発生する損益はありません。

各報告日現在の保険契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計となります。

残存カバーに係る負債は、①将来の期間において契約に基づき提供されることとなるサービスに係る履行キャッシュ・フロー及び②報告日の残存CSMで構成されます。

発生保険金に係る負債は既発生未報告の保険金を含む、未払の発生保険金及び費用に係る履行キャッシュ・フローを含んでいます。

投資要素を除く保険収益及び保険サービス費用は、以下のとおり認識しています。

当社グループは、履行義務を充足するにつれて（すなわち、保険契約グループに基づいてサービスを提供するにつれて）保険収益を認識しています。

各期間において提供したサービスに係る保険収益は、当社グループが対価を受け取ることを見込むサービスに関連する残存カバーに係る負債の変動の合計を表し、以下の項目で構成されています。

- 提供したカバー単位を基に測定したCSMの解放
- 現在のサービスに関連する、非金融リスクに係るリスク調整の変動
- 当年度に生じた保険金請求及びその他の保険サービス費用（当期首に見込んでいた金額で測定）。これには、保険契約グループの当初認識日における保険獲得キャッシュ・フロー以外のキャッシュ・フローに対する資産の認識の中止により発生した金額が含まれており、この金額は、その認識を中止した日に保険収益及び保険サービス費用として認識しています。
- 保険グループに対する現在又は過去のサービスについて受け取った保険料の実績調整及び発生した保険契約者の税金費用に係る金額を含むその他の金額

また、当社グループは、保険料のうちの保険獲得キャッシュ・フローの回収に関連する部分を、時の経過に基づいて規則的な方法で各期間に配分しています。当社グループは、関連する保険契約グループの当初認識時に決定した割引率に基づき発生した利息を調整した配分金額を保険収益として認識し、同額を保険サービス費用として認識しています。

当社グループは、不利な保険契約グループの残存カバーに係る負債の損失要素を設定しています。この損失要素は、その後、不利な契約に係る損失の戻入れとして純損益に表示され、保険収益の発生時に保険収益から除外される履行キャッシュ・フローの金額を決定するものです。履行キャッシュ・フローが発生する場合は、損失要素と、損失要素を除く残存カバーに係る負債とに規則的な方法で配分しています。

保険金融収益又は費用については、予想される金融収益又は費用の合計額を保険契約グループの存続期間にわたって規則的に配分して算定した金額を純損益に含め、契約グループの帳簿価額と規則的配分を適用する際に測定される金額との差額はその他の包括利益として計上しています。

当社グループは、損害保険事業にて発行した保険契約グループについては完全遡及アプローチを適用し、IFRS第17号が過去から適用されていたかのように識別し、認識し測定しています。

生命保険事業にて発行した保険契約グループについては完全遡及アプローチを2021年1月1日から2021年12月31日の新規契約分に適用し、2020年12月31日までの期間においては、修正遡及アプローチを適用し移行日(2022年1月1日)現在の契約グループの識別、認識及び測定しています。2020年12月31日までに発生した新規契約分については、必要な情報が収集されず（又は十分な粒度で収集されず）、システム移行、データ保持要件又はその他の理由で入手できなかったこと及び過年度における当社グループの経営者の意図についての仮定又は事後的判断を用いずには行えなかった重要な会計上の見積りが不可能であるため、保険契約への完全遡及アプローチの適用は実務上不可能とみなしました。

修正遡及アプローチの目的は、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いて、可能な限り遡及適用に最も近い結果を得ることにあります。当社グループは、IFRS第17号を遡及適用するための合理的かつ裏付けのある情報を有していない範囲でのみ、修正を行っています。

当社グループは、一部の契約グループに対して以下の修正を行っています。

- 2020年12月31日までの間に発行、開始又は取得した契約グループの場合、当初認識時の将来キャッシュ・フローは、移行日以前に発生したことが判明しているキャッシュ・フローを修正することによって見積っています。

す。

- 一部の契約グループの当初認識時の非金融リスクに係るリスク調整は、移行日現在の金額を移行日以前の予想されるリスクの解放額で修正することによって算定しています。予想されるリスクの解放額は、当社グループが移行日に発行した類似の契約についてのリスクの解放を参照することによって算定しています。
- 移行日以前に純損益で認識したCSMの金額は、当初認識時のカバー単位と移行日現在の残存カバー単位とを比較することによって算定しています。

なお、当社グループは、IFRS第17号をその後の期中財務諸表及び連結会計年度において適用する際に、過去の期中財務諸表において行った会計上の見積りの取扱いを変更しています。

当社グループは、IFRS第17号の経過措置を適用しており、IFRS第17号の適用による各財務諸表項目及び1株当たり利益への影響を開示していません。IFRS第17号の適用による2022年1月1日現在の要約四半期連結財務諸表への影響は、要約四半期連結持分変動計算書に表示しています。

表示方法の変更

(要約四半期連結包括利益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間において、表示の明瞭性を高める観点から、要約四半期連結包括利益計算書において表示方法の変更を行っています。

表示方法の変更内容及び当該変更を反映させるため連結財務諸表の組替を行った結果による要約四半期連結包括利益計算書における影響は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	変更前の項目	金額	変更後の項目	金額
純損益に振替えられないことのない項目	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	△4,466	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	△3,191
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	1,275		
	確定給付制度の再測定	20	確定給付制度の再測定	15
	確定給付制度の再測定に係る法人所得税	△5		
純損益に振替えられる可能性のある項目	在外営業活動体の換算差額	166,484	在外営業活動体の換算差額	164,885
	在外営業活動体の処分による換算差額の組替調整額	△1,599		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	△15,004	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△10,915
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	13		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	△21		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	4,097		
	キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	18,125	キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,174
	キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	△5,480		
	キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	△24,140		
	キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	7,321		

前第3四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	変更前の項目	金額	変更後の項目	金額
純損益に振替えられないことのない項目	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	△2,250	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	△1,731
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	519		
	確定給付制度の再測定	0	確定給付制度の再測定	0
	確定給付制度の再測定に係る法人所得税	0		
純損益に振替えられる可能性のある項目	在外営業活動体の換算差額	46,911	在外営業活動体の換算差額	45,513
	在外営業活動体の処分による換算差額の組替調整額	△1,398		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	△3,425	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△2,528
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	6		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	1		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	890		
	キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	5,061	キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,839
	キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	△1,609		
	キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	△7,671		
	キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	2,380		

(要約四半期連結持分変動計算書関係)

当第3四半期連結累計期間において、表示の明瞭性を高める観点から、要約四半期連結持分変動計算書において、以下の表示方法の変更を行っています。

「その他の資本の構成要素」の内訳項目の表示を省略し、「その他の資本の構成要素」として総額で表示しています。「所有者との取引額等合計」の内訳として記載していた、「所有者による拠出及び所有者への分配合計」及び「子会社に対する所有持分の変動額合計」の記載は省略しています。

「ストック・オプション行使に伴う新株の発行」及び「ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分」を集約して、「新株予約権の行使」として表示しています。

「新株予約権の発行」及び「新株予約権の失効」を集約して、「株式報酬費用」として表示しています。

「子会社に対する所有持分の変動額」の内訳項目として表示していた「新株の発行」及び「非支配持分の取得及び処分」を集約して、「非支配株主との資本取引」として表示しています。

「所有者による拠出及び所有者への分配」及び「子会社に対する所有持分の変動額」の内訳項目として各々表示していた「その他」を集約して、「所有者との取引額等」の内訳項目の「その他」として表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。この結果による、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書の影響は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

変更前の項目	金額	変更後の項目	金額
「ストック・オプション行使に伴う新株の発行」による資本金の増加	3,691	「新株予約権の行使」による資本金の増加	3,691
「ストック・オプション行使に伴う新株の発行」による資本剰余金の減少	△3,691	「新株予約権の行使」による資本剰余金の減少	△3,691
「新株予約権の発行」による資本剰余金の増加	9,968	「株式報酬費用」による資本剰余金の増加	9,820
「新株予約権の失効」による資本剰余金の減少	△148		
「新株予約権の失効」による利益剰余金の増加	148	「株式報酬費用」による利益剰余金の増加	148
「新株の発行」による非支配持分の増加	3,361	「非支配株主との資本取引」による非支配持分の増加	4,951
「非支配持分の取得及び処分」による非支配持分の増加	1,590		
「所有者による拠出及び所有者への分配」の「その他」による利益剰余金の減少	△101	「所有者との取引額等」の「その他」による利益剰余金の減少	△403
「子会社に対する所有持分の変動額」の「その他」による利益剰余金の減少	△302		
「子会社に対する所有持分の変動額」の「その他」による非支配持分の減少	△148	「所有者との取引額等」の「その他」による非支配持分の減少	△148

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配持分からの払込による収入」及び「利息の支払額」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,324百万円は、「非支配持分からの払込による収入」3,361百万円、「利息の支払額」△14,062百万円、「その他」8,378百万円として組み替えています。なお、IFRS第17号の適用により、「利息の支払額」が1百万円減少しています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営、メッセージングサービスの提供や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、クレジットカード関連サービス、インターネットを介した銀行及び証券サービス、暗号資産（仮想通貨）の媒介、生命保険サービス、損害保険サービス、電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信サービス及び通信技術の提供並びに電力供給サービスの運営等を行う事業により構成されています。

なお、第1四半期連結会計期間より、従前モバイルセグメントに含まれていたメディア&エンターテインメント部門に属する子会社及び事業について、楽天エコシステムの拡大、シナジー効果を高めること等を目的に、インターネットサービスセグメントに移管しています。この変更により、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のインターネットサービスセグメント及びモバイルセグメントに係る売上収益及びセグメント損益を修正再表示しています。

また、(重要性がある会計方針)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第17号を適用し、基準移行日である前連結会計年度期首時点に基準変更による累積的影響額を反映しています。これにより、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のフィンテックセグメントに係る数値を修正再表示しています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	777,796	478,434	241,868	1,498,098
セグメント損益	49,650	68,336	△371,444	△253,458

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	867,016	533,589	265,086	1,665,691
セグメント損益	42,951	88,221	△266,297	△135,125

(注) 第1四半期連結会計期間より、従前モバイルセグメントに含まれていたメディア&エンターテインメント部門に属する子会社及び事業をインターネットサービスセグメントに移管しています。この変更により、前第3四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントに係る売上収益は12,371百万円増加、セグメント利益は8,752百万円減少し、モバイルセグメントに係る売上収益及びセグメント損失は同額減少しています。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	264,517	162,528	84,465	511,510
セグメント損益	16,570	21,052	△117,591	△79,969

当第3四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	301,192	184,562	88,682	574,436
セグメント損益	16,625	28,581	△81,204	△35,998

(注) 第1四半期連結会計期間より、従前モバイルセグメントに含まれていたメディア&エンターテインメント部門に属する子会社及び事業をインターネットサービスセグメントに移管しています。この変更により、前第3四半期連結会計期間のインターネットサービスセグメントに係る売上収益は4,791百万円増加、セグメント利益は3,277百万円減少し、モバイルセグメントに係る売上収益及びセグメント損失は同額減少しています。

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
セグメントに係る売上収益	1,498,098	1,665,691
内部取引等	△138,815	△174,452
連結上の売上収益	1,359,283	1,491,239

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
セグメントに係る売上収益	511,510	574,436
内部取引等	△40,476	△55,997
連結上の売上収益	471,034	518,439

セグメント損益から税引前四半期損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
セグメント損益	△253,458	△135,125
内部取引等	△9,102	△14,334
Non-GAAP営業損失(△)	△262,560	△149,459
無形資産償却費	△6,419	△6,509
株式報酬費用	△9,530	△10,993
非経常的な項目(注)	△14,423	△12,617
営業損失(△)	△292,932	△179,578
金融収益及び金融費用	△20,873	10,157
持分法による投資損失(△)	△4,090	△11,023
税引前四半期損失(△)	△317,895	△180,444

(注) 前第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用、子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に関連して発生した費用が含まれています(なお、後者は要約四半期連結損益計算書においてその他の費用に含まれています)。また、当第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、モバイル事業におけるローミング契約の見直しに基づき設備投資計画を変更したことに伴い一時的に発生した基地局工事等のキャンセルに係る費用等10,222百万円、株式会社西友ホールディングスの全株式を譲渡したことに伴い発生した売却損益、前連結会計年度に発覚した子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に係る弁護士費用等、外部の専門家に対する報酬等が含まれています。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
セグメント損益	△79,969	△35,998
内部取引等	△3,051	△5,051
Non-GAAP営業損失(△)	△83,020	△41,049
無形資産償却費	△2,248	△2,250
株式報酬費用	△3,125	△2,996
非経常的な項目(注)	△5,809	△8,196
営業損失(△)	△94,202	△54,491
金融収益及び金融費用	△6,231	△1,101
持分法による投資損失(△)	△1,321	△2,227
税引前四半期損失(△)	△101,754	△57,819

(注) 前第3四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に関連して発生した費用が含まれています(要約四半期連結損益計算書においてその他の費用に含まれています)。また、当第3四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、モバイル事業におけるローミング契約の見直しに基づき設備投資計画を変更したことに伴い一時的に発生した基地局工事等のキャンセルに係る費用等8,245百万円、前連結会計年度に発覚した子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に係る弁護士費用等、外部の専門家に対する報酬等が含まれています。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	253,139	273,666
従業員給付費用	246,632	270,118
減価償却費及び償却費	201,414	234,785
通信費及び保守費	54,320	48,841
委託費及び外注費	125,843	106,978
貸倒引当金繰入額	24,003	21,148
商品及び役務提供に係る原価	513,919	488,483
金融事業の支払利息	11,327	14,707
金融事業の支払手数料	17,110	19,071
保険事業の原価	41,346	29,846
その他	136,306	144,055
合計	1,625,359	1,651,698

(その他の収益及びその他の費用)

(1) その他の収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
その他	7,688	7,897
合計	7,688	7,897

(2) その他の費用の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
為替差損	7,228	1,502
有形固定資産及び無形資産除却損	1,280	2,242
有価証券評価損	3,388	2,898
減損損失	7,110	6,739
その他	15,538	13,635
合計	34,544	27,016

(金融収益及び金融費用)

(1) 金融収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
有価証券評価益(注) 1	—	4,122
デリバティブ評価益(注) 2	126,941	61,600
その他	240	2,249
合計	127,181	67,971

- (注) 1 Lyft, Inc. への株式投資の評価益を当第3四半期連結累計期間において4,063百万円計上しています。
 2 前第3四半期連結累計期間において、Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価益を99,396百万円、外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を27,545百万円計上しています。当第3四半期連結累計期間において、Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価益を15,076百万円、外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を46,524百万円計上しています。

(2) 金融費用の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
支払利息(注) 1	18,925	35,404
有価証券評価損(注) 2	96,276	—
為替差損(注) 3	32,010	19,990
その他	843	2,420
合計	148,054	57,814

- (注) 1 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約に係る金融負債を償却原価で測定したことによる金利費用を前第3四半期連結累計期間において696百万円、当第3四半期連結累計期間において754百万円計上しています。
 2 Lyft, Inc. への株式投資の評価損を前第3四半期連結累計期間において94,859百万円計上しています。
 3 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約による資金調達に係る負債より生じた為替換算差額を前第3四半期連結累計期間において32,010百万円、当第3四半期連結累計期間において19,990百万円計上しています。

(持分法による投資損失)

持分法を適用しているRakuten Medical, Inc.に対する投資について、第2四半期連結会計期間において6,498百万円の減損損失を計上しています。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「持分法による投資損失」に計上しています。

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、2023年11月9日の取締役会において、当社の連結子会社である楽天証券ホールディングス株式会社（以下「楽天証券HD」）が保有する楽天証券株式会社（以下「楽天証券」）の普通株式29.01%を株式会社みずほフィナンシャルグループの連結子会社であるみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）に追加譲渡（以下「本株式譲渡」）することを決議し、同日、株主間契約及び株式譲渡契約を締結しました。

本株式譲渡の概要は、次のとおりです。

(1) 本株式譲渡の背景と目的

楽天証券HDとみずほ証券は、2022年10月7日より両社が行っている戦略的な資本業務提携（以下「本提携」）を更に強化することに合意しました。

本提携は、2024年1月から「新しいNISA制度」の開始が予定される等、これまで以上に資産形成・資産運用への社会的な関心が高まるなかで、個人のお客さま向けのリテール金融サービスについてのオンライン・リアルの垣根を超えた金融取引の提供に加え、優れたUI/UXや付加価値の高いサービス提供を目指した取組を強化するため、本提携を強力に加速していくことがお客さまへの付加価値提供の強化に資すると考え、協議を重ねた結果、今回の合意に至りました。

(2) 株式を譲渡する子会社の概要

- ① 名称 楽天証券株式会社
- ② 本店所在地 東京都港区南青山二丁目6番21号
- ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 楠 雄治
- ④ 事業内容 金融商品取引業
- ⑤ 資本金 19,495百万円
- ⑥ 設立年月日 1999年3月24日
- ⑦ 大株主及び持株比率 楽天証券ホールディングス株式会社 80.01%保有

(3) 株式を譲渡する相手先の概要

- ① 名称 みずほ証券株式会社
- ② 本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
- ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 浜本 吉郎
- ④ 事業内容 金融商品取引業

(4) 株式の譲渡価額及び株式譲渡前後の保有割合の状況（予定）

- ① 譲渡価額 870億円
- ② 株式譲渡実行日 関係当局の承認等を前提として、2023年12月15日
- ③ 譲渡前の議決権保有割合 80.01%
- ④ 譲渡後の議決権保有割合 51.00%(注)

(注) 本株式譲渡後も楽天証券は当社及び楽天証券HDの連結子会社となります。